

平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況について

2007年8月6日

第 07056号

JALグループは、本日、平成20年3月期第1四半期財務・業績の概況を取りまとめました。
概要は以下のとおりです。

1. JALグループ連結業績(4～6月)

【営業収益】

国際/国内旅客事業においては、低収益路線の見直しや高収益路線へのシフトを図り、また、737-800の就航など航空機材のダウンサイジングを進めた結果、供給については前年同期比で減少(有効座席キロ 国際: ▲5.9%、国内: ▲1.5%)いたしました。需要についても、前年同期比で減少(有償旅客キロ 国際: ▲8.6%、国内: ▲3.4%)いしましたが、単価上昇が寄与し、貨物も含めた航空運送事業の営業収益は、前年同期比3%増の4,220億円となりました。連結営業収益については、JALUXが連結子会社から持分法適用会社となったことなどによる非航空運送事業収入の減少により、前年同期比0.3%減の5,206億円となりました。

【営業費用】

路線の見直し、航空機材のダウンサイジング、人件費の削減、及び、グループ外契約の見直しなど、再生中期プランで策定した施策を着実に実施した結果、前年同期比4.5%減の5,292億円となりました。

【営業損益/当期純損益】

営業損益は前年同期に比較して233億円改善の▲85億円、当期純損益は224億円改善の▲42億円となりました。

(単位: 億円)

	平成20年3月期 第1四半期決算	平成19年3月期 第1四半期決算	増減額	前年同期比
営業収益	5,206	5,222	▲15	99.7%
(国際旅客)	1,721	1,678	42	102.5%
(国内旅客)	1,554	1,509	44	102.9%
(国際貨物)	444	438	6	101.4%
(その他)	1,487	1,595	▲108	93.2%
営業費用	5,292	5,541	▲249	95.5%
営業損益	▲85	▲319	233	—
経常損益	▲32	▲355	323	—
当期純損益	▲42	▲267	224	—

* 億円未満切り捨て

2. 航空運送事業セグメントの概要

【営業収益】

・国際旅客

(需要)円安などにより欧州線やハワイ線の観光需要が伸び悩みましたが、韓国線が海外地区を中心に好調だったほか、ビジネス需要の旺盛な中国線や東南アジア線も順調に拡大しました。また、前年同期に比べ大幅に供給を削減した米州線やオセアニア線も想定を上回りました。これらの結果、有償旅客キロは前年同期比91.4%となりました。

(供給)低収益路線の運休・減便や機材のダウンサイジングを積極的に進める一方、日中航空交渉の結果を受け、昨年度下期以降中国線を大幅に増便しました。有効座席キロは前年同期比94.1%となりました。

(単価)堅調なビジネス旅客需要や昨年度下期の燃油サーチャージの引き上げなどを背景に、前年同期比12.2%上昇しました。

(収入)上記により、収入は前年同期比2.5%増の1,721億円となりました。

・国内旅客

(需要)個人旅客では、ビジネス需要が緩やかに回復し、「先得割引」も順調に拡大しましたが、昨年設定した競合路線での対抗運賃を当年は見直したことなどから、旅客数は前年同期を若干下回りました。団体旅客は、特にオフシーズンでの運賃値上げによる需要減などが影響し、前年同期を下回りました。これらの結果、有償旅客キロは前年同期比96.6%となりました。

(供給)路線の見直しにより有効座席キロは前年同期比98.5%となりました。

(単価)運賃引き上げなどにより前年同期比6.6%上昇しました。

(収入)上記により、収入は前年同期比2.9%増の1,554億円となりました。

・国際貨物

(需要)日本発は中国向けが二桁増となったほか、その他の仕向け地についても堅調に推移しました。海外発は、円安から欧州発、東南アジア発が懸念されたものの、中国発欧州向けは好調で、海外発全体としても前年同期を上回りました。これらの結果、有償貨物トンキロは前年同期比102.1%となりました。

(単価)前年同期比0.7%低下しました。

(収入)上記により、収入は前年同期比1.4%増の444億円となりました。

【営業費用及び為替による影響】

・燃油費

4-6月のシンガポール・ケロシン市況は平均79.3米ドル/バレルと、前年同期の平均82.0米ドル/バレルを若干下回りましたが、依然として高値で推移しました。当社の燃油費については前年同期と比較し、円安とヘッジ効果の縮小による増要素がありましたが、路線の見直し、航空機材ダウンサイジングなど再生中期プランの着実な実施により、燃油消費量が減少したことなどにより、前年同期並の975億円にとどまりました。

・その他

人件費の削減、グループ外契約の見直しなど、再生中期プランで策定した施策を着実に実施した結果、人件費、販売手数料などが減少しました。

今後も改革の手を緩めることなく、再生中期プランを着実に実行して参ります。

・為替

期中平均の米ドル円為替レートは、前年同期の115.0円に対して、119.3円でした。為替による営業利益への影響額は▲21億円となりましたが、一方でヘッジなどの対応策を講じた結果、営業外収益で86億円の為替差益を計上しております。

以 上

添付:平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況



平成 20 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況

平成 19 年 8 月 6 日

上場会社名 株式会社日本航空 上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部
 コード番号 9205 URL <http://www.jal.com/ja/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西松 遙
 問合せ先責任者 (役職名) IR 部長 (氏名) 西 和彦 TEL (03)5460-6600

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ～ 平成 19 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20 年 3 月期第 1 四半期	520,676 △0.3	△8,546 —	△3,222 —	△4,290 —
19 年 3 月期第 1 四半期	522,220 3.7	△31,938 —	△35,596 —	△26,777 —
19 年 3 月期	2,301,915 —	22,917 —	20,576 —	△16,267 —

	1 株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20 年 3 月期第 1 四半期	△ 1 57	— —
19 年 3 月期第 1 四半期	△13 53	— —
19 年 3 月期	△6 52	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期第 1 四半期	2,090,117	334,057	15.0	114 98
19 年 3 月期第 1 四半期	2,105,447	208,460	8.6	91 74
19 年 3 月期	2,091,233	331,873	14.9	113 97

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期第 1 四半期	31,032	△13,397	△21,963	188,088
19 年 3 月期	127,748	△56,216	△53,007	191,381

2. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ～ 平成 20 年 3 月 31 日)

第 1 四半期の業績は予定通り推移しており、平成 19 年 5 月 9 日に公表しました業績予想の見直しは起こっておりません。

【参考】5 月 9 日発表連結業績予想

(%表示は対前期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	2,197,000 △4.6	35,000 52.7	21,000 2.1	7,000 —	2 56

*本業績見通しに関する記述は、当社が平成 19 年 5 月 9 日時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

3. その他

- | | | |
|---|---|---|
| (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う
特定子会社の異動） | : | 無 |
| (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 | : | 無 |
| (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 | : | 無 |

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 連結業績全般

(安全品質の向上)

安全は JAL グループの存立基盤であり、安全に対するお客様の信頼回復なくして JAL グループの真の再生はありません。JAL グループでは、本年 6 月「JAL グループ安全報告書」を公表し、その中で、JAL グループの安全に係わる取り組み等をご説明いたしました。

当該報告書掲載のとおり、JAL グループの重大インシデントやイレギュラー運航などのトラブルは着実に減少し、以前の安定した状態に回復しつつあります。この間、世界的な安全監査プログラムである IOSA(IATA Operational Safety Audit)の更新監査にも合格し、国土交通省による運輸安全マネジメント評価では安全最優先の活動が高く評価されました。このことは JAL グループの安全に係わるシステムが有効に機能し、目指すべき方向が正しかったことの証左と考えます。更に、JAL グループでは、日常運航をヒューマンファクターの観点から客観的かつ科学的に分析する LOSA (Line Operations Safety Audit) の導入により一層の運航品質の向上に努めており、2007 年 4 月から 7 月にかけて、国際線・国内線併せて世界最大規模の 435 回のモニターを実施いたしました。

JAL グループにとって、安全運航は終わりのない永遠の使命です。「基本に忠実に業務を行う」、「推測に頼らない」、「必ず確認をする」といった行動規範に則り、尚一層気を引き締めて、信頼の回復に努めてまいります。

そして全ての取り組みにおいて、経営者の強い意志と社員一人一人の役割や責任の自覚、更にはお互いの信頼関係に基づき、一便一便の確実な安全運航に向けたゆめめ努力を全社一丸となって継続してまいります。

当第 1 四半期 (4～6 月)の世界経済をみると、ユーロ圏で内外需要のバランスのとれた景気回復が続いているほか、中国でも設備投資や輸出の高い伸びを主因に引き続き景気は拡大しました。また、米国や東南アジア諸国でも景気は堅調に推移したことから、全体として世界の景気は順調に回復しました。この間、日本経済においても、海外経済の拡大を背景に輸出が堅調に推移したほか、企業収益の改善から設備投資も拡大しました。また、個人消費も雇用者所得の穏やかな回復を背景に増加基調を辿ったことから、全体として企業部門の好調さが家計部門に波及するかたちで国内景気の回復が続きました。

こうしたなか、JAL グループでは、事業基盤の再構築及び安定した利益水準の継続的確保を企図し本年 2 月に策定した「2007-2010 年度 JAL グループ再生中期プラン」(以下「再生中期プラン」)に沿って、人件費を含むあらゆるコストの削減と収益性の改善に鋭意取り組みました。

国際線旅客では、引き続き低収益路線の運休・減便や機材のダウンサイジング等のリストラクチャリングを積極的に進める一方、ビジネス需要の旺盛なニューヨークやパリ線、あるいは成長著しい中国、ロシア、ベトナム路線等については増便する等メリハリのある路線展開を行ないました。この間、4 月には、アメリカン航空、英国航空等が加盟する高品質な航空会社のグローバルアライアンスであるワンワールドに正式に加盟しました。これにより、ワンワールド加盟航空会社の便でマイルの積算及び特典利用が可能となったほか、利用できる空港ラウンジも世界約 400 ヶ所に拡大されました。また、加盟航空会社間での乗り継ぎに関し、航空券を持ち歩かずにご旅行ができる e チケットが利用可能となったほか、世界一周運賃「ワンワールド・エクスプローラー」等のお得なワンワールド運賃が導入されるなど、お客様により一層便利で快適なご旅行の提供が可能となりました。

国内線旅客でも、収益性向上を目指し路線のリストラクチャリングを積極的に進めたほか、「先得割引」のお申し込み期間を拡大するなど需要喚起に努めました。また、JAL ホームページ上でお客様が JAL 国内航空券と宿泊施設を自由に組み合わせ、お好みの旅を簡

単に作れるパッケージ旅行商品「JAL ダイナミックパッケージ」を開始し、お客様の利便性向上をはかりました。

再生中期プランの骨子のひとつであるプレミアム戦略に関しては、現在「ビジネスに、ハピネスを。」を統一テーマにビジネスや上位クラスご利用のお客さまを最大のターゲットとした上質な商品力・サービス力の強化に取り組んでおります。本年 4 月には、法人契約の強化やビジネスでご利用のお客さまに対する販売・サポート体制の充実等を企図して、国際・国内販売を一体化した「法人センター」を開設したほか、予約コールセンターに「ダイヤモンドプレミア予約デスク」を設置いたしました。

なお、従来より JAL グループでは、日本最大のマイレージプログラムである「JAL マイレージバンク (JMB)」の会員数の拡大とプログラム内容の更なる充実に注力してまいりましたが、ワンワールド加盟によりマイルの積算及び特典のご利用機会が一層拡大するなど一段とメリットが拡大したこともあり、2007 年 5 月には会員数が 2,000 万人を突破いたしました。また、JAL カード会員とそこにご家族の方を対象に、ご家族のマイルを合算して特典と交換できる「JAL カード家族プログラム」を開始しました。

コスト面では、燃油価格は引き続き高水準で推移しましたが、更なる自助努力の深化や機動的なヘッジ等により、そのインパクトの可能な限りの吸収に努めました。人件費については、基本賃金 10%削減の継続に加え、「2007 年度に前年度対比で連結人件費を 500 億円削減する」との再生中期プランの実現に向けて、臨時手当の大幅削減、更には特別早期退職措置等種々の施策を着実に実施してまいりました。

以上のことから当期の航空運送セグメントの売上高は前年同期を 121 億円上回りましたが、連結子会社であった株式会社 JALUX が昨年度、株式の一部売却により持分法適用会社になったこと等を主因に、連結ベースでの売上高は、前年同期比 15 億円減少の 5,206 億円となりました。営業利益は同 233 億円改善の△85 億円、経常利益は同 323 億円改善の△32 億円、当期純利益は同 224 億円改善の△42 億円となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの業績 (セグメント間売上高・損益を含みます)

航空運送事業セグメント

国際線旅客は、再生中期プランで掲げた諸施策に沿って、収益性の改善を企図した低収益路線のリストラクチャリング（運休・減便）や機材のダウンサイジングを積極的に進めましたが、一方では、日中航空交渉の結果を受け、昨年度下期以降中国線を大幅に増便したことから、有効座席キロは前年同期比 94.1%となりました。一方、需要については、円安等を背景に観光需要が低迷した欧州線やハワイ線が伸び悩みましたが、韓国線が海外地区を中心に好調だったほか、ビジネス需要の旺盛な中国線や東南アジア線も順調に拡大しました。また、前年同期に比べ大幅に供給を削減した米州線やオセアニア線も想定を上回り概ね堅調に推移しました。これらの結果、有償旅客キロは前年同期比 91.4%となったほか、有償座席利用率は同 2.1 ポイント低下の 67.8%となりました。この間、昨年度下期の燃油サーチャージの引き上げや堅調なビジネス旅客需要等を背景に、単価が前年同期比 12.2%上昇したことから、収入は同 2.5%増の 1,721 億円となりました。

国内線旅客については、路線のリストラクチャリングを主因に有効座席キロは前年同期比 98.5%となりました。需要については、個人旅客はビジネス需要が引き続き緩やかに回復し、「先得割引」も順調に拡大した一方で、他社競合路線において昨年設定した対抗運賃の価格を当年は見直したことなどにより、旅客数は前年を若干下回りました。また団体旅客は、特にオフシーズンでの運賃値上げによる需要減等が影響したことから旅客数は前年を下回りました。この結果、個人・団体をあわせた有償旅客キロは前年同期比 96.6%となりました。この間、単価は、運賃引き上げを主因に同 6.6%上昇したことから、収入は同

2.9%増の 1,554 億円となりました。

国際線貨物については、需要が軟調に推移するなか、品質とサービスの維持向上によって、お客さまの信頼獲得に努めてまいりました。日本発は中国向けが二桁増となったほか、その他の仕向け地についても堅調に推移しました。海外発は、円安（主に欧州、東南アジア）や中国線における旅客便一部小型化の影響が懸念されましたが、中国発欧州向けは依然好調で、海外発全体としても前年を上回る実績となりました。この結果、有償貨物トンキロは、前年同期比 102.1%となりました。この間、単価は同 0.7%低下したことから、収入は同 1.4%増の 444 億円となりました。国内線貨物については、旅客便小型化などによる供給減もあり、地方幹線等は伸び悩みましたが、宅配貨物を効果的に取り込み、羽田発着幹線は好調に推移しました。また、深夜時間帯を中心としてギャラクシーエアラインズとのコードシェアを拡大するなど多様化するお客さまのニーズに対応すべく努めました。

この間、燃油価格（シンガポールケロシン）は、4 月以降再び上昇に転じ、5-6 月は 1 バレル当り 80-85 ドル程度の高水準のレンジで推移しました。こうした状況下、当社は機動的なヘッジに加え、路線の改廃等コストの圧縮を積極的に推進したほか、各種増収施策にも取り組み、可能な限り燃油高騰のインパクトの吸収に努めました。

以上により、航空運送セグメントの当期の売上高は前年同期比 121 億円増の 4,220 億円、営業利益は同 221 億円改善の△108 億円となりました。

航空運送関連事業セグメント

機内食販売を行なう㈱ティエフケーは、外国航空会社の新規受託があり増収となりました。また、駐機中の航空機への動力販売等を行なう㈱エージーピーは、同社が提供する電力供給方式が、コスト面・環境面共に優れていることで動力事業の収入が引き続き伸び増収となりました。

一方、海外の燃料調達関連会社（パシフィック フューエル トレーディング コーポレーション）の販売量が減少したこと等から、航空運送関連事業セグメントの売上高は前年同期比 1 億円減の 862 億円、営業利益は同 8 億円増の 14 億円となりました。

旅行企画販売事業セグメント

㈱ジャルパックは、バリに代表される東南アジアや中国方面を中心に取扱い人数を伸ばし、増収となりました。一方、経費についても大幅な見直しを行った結果、営業損益が改善しました。また、㈱ジャルツアーズは、沖縄方面が好調な一方、北海道方面等は前年割れとなり、全体では取扱い人数が前年を下回りました。売上については旅行代金単価の上昇により前年並みを確保したものの、仕入れコストの上昇等に伴い減益となりました。

以上により、旅行企画販売事業セグメントの売上高は前年同期比 40 億円増の 894 億円、営業利益は同 8 億円改善の△11 億円となりました。

カード・リース事業セグメント

カード事業の㈱ジャルカードは、カード事業以外の部門での契約見直しによる減収インパクトがありましたが、小田急との提携や家族プログラムの導入、また各種新規会員獲得施策を積極的に行った結果、会員数が前年同期比 12.9%増の約 183 万人となり取扱高が大幅に増え、前年並みの売上を確保しました。

以上により、カード・リース事業セグメントの売上高は前年同期比 8 億円増の 165 億円、営業利益は同 1 億円減の 12 億円となりました。

その他事業セグメント

ホテル事業を営む(株)JAL ホテルズは、ホテル日航成田の売却に伴う運営受託化などにより減収となりましたが、昨年 6 月以降に「ホテル JAL シティ那覇」「ホテル JAL シティ関内 横浜」「ホテル日航ノースランド帯広」「ホテル JAL フジヤイラ リゾート&スパ」「ホテル日航天津」など 5 件の新規運営受託があり増益となりました。

以上により、その他事業セグメントの売上高は前年同期比 251 億円減の 245 億円、営業利益は同 4 億円減の 6 億円となりました。

(注) 減収減益の主な要因は、(株)JALUX が連結子会社から持分法適用会社になったことによるものです。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期末の総資産は、流動資産が前期末と比べ 141 億円の減少となりましたが、固定資産が航空機の増加等を主因に同 130 億円の増加となったことから、全体では同 11 億円の減少となりました。負債は、4～5 月に金融機関から借入を行なったことにより長期借入金が増加し、固定負債は同 225 億円の増加となりましたが、社債償還等から流動負債は同 258 億円の減少となり、全体では同 33 億円の減少となりました。この間、純資産は利益剰余金が同 43 億円の減少となったものの、繰延ヘッジ損益が同 73 億円増加したことから、全体では同 21 億円増加しました。この結果、自己資本比率は 15.0%と同 0.1 ポイント上昇しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第 1 四半期における現金及び現金同等物の残高は 1,880 億円となり、前期末と比べ 32 億円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、310 億円の収入となりました。主なプラス要因は、減価償却費 287 億円であり、主なマイナス要因は営業未払金の減少額 199 億円、利息の支払額 51 億円です。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、133 億円の支出となりました。主なプラス要因は、固定資産の売却による収入 196 億円、投資有価証券の売却及び償還による収入 69 億円であり、主なマイナス要因は、固定資産の取得による支出 463 億円です。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は 219 億円の支出となりました。主なプラス要因は、長期借入による収入 610 億円であり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出 299 億円、社債の償還による支出 500 億円です。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第 1 四半期の業績は予定通り推移しており、平成 19 年 5 月 9 日に公表しました業績予想の見直しはおこなっておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用
該当事項はありません。
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更
該当事項はありません。

○ **添付資料**

- ・ 四半期連結貸借対照表
- ・ 四半期連結損益計算書
- ・ 四半期連結株主資本等変動計算書
- ・ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書
- ・ セグメント情報 (P/L 項目)
- ・ 航空運送事業セグメント部門別売上高
- ・ 連結輸送実績

四 半 期 連 結 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

科 目	前 期 (平成19年3月31日)	当第1四半期 (平成19年6月30日)	増 減 (△印減)		前第1四半期 (平成18年6月30日)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
I 流 動 資 産					
現金及び預金	198,933	190,364	△ 8,569		124,771
受取手形及び営業未収入金	262,564	264,340	1,775		230,612
有価証券	13,234	12,917	△ 317		6,053
貯蔵品	82,881	87,446	4,565		84,498
繰延税金資産	2,549	2,684	135		2,589
その他	150,156	137,959	△ 12,197		201,171
貸倒引当金	△ 3,008	△ 2,519	489		△ 3,138
小 計	707,311	693,192	△ 14,118	△ 2.0	646,557
II 固 定 資 産					
(有形固定資産)	(1,116,391)	(1,129,396)	(13,004)		(1,144,495)
建物及び構築物	174,019	172,771	△ 1,247		192,717
機械装置及び運搬具	31,532	33,299	1,766		32,036
航空機	742,545	753,435	10,890		782,374
土地	42,773	42,787	13		53,594
建設仮勘定	105,418	107,286	1,868		63,633
その他	20,101	19,815	△ 286		20,138
(無形固定資産)	(77,007)	(76,461)	(△ 546)		(71,662)
ソフトウェア	75,440	74,912	△ 527		69,997
その他	1,566	1,548	△ 18		1,665
(投資その他の資産)	(189,853)	(190,471)	(617)		(242,726)
投資有価証券	66,561	63,062	△ 3,498		91,584
長期貸付金	13,580	13,679	99		14,866
繰延税金資産	7,751	7,412	△ 338		48,305
その他	104,344	108,781	4,437		90,316
貸倒引当金	△ 2,382	△ 2,463	△ 80		△ 2,346
小 計	1,383,253	1,396,329	13,076	0.9	1,458,884
III 繰 延 資 産					
株式交付費	669	595	△ 74		-
社債発行費	-	-	-		5
小 計	669	595	△ 74	△ 11.1	5
資 産 合 計	2,091,233	2,090,117	△ 1,116	△ 0.1	2,105,447

負債及び純資産の部

科 目	前 期 (平成19年3月31日)	当第1四半期 (平成19年6月30日)	増 減 (△印減)		前第1四半期 (平成18年6月30日)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
負 債 の 部					
I 流 動 負 債					
営業未払金	263,885	243,933	△ 19,952		216,226
短期借入金	4,810	2,974	△ 1,835		7,161
1年内償還社債	70,000	20,000	△ 50,000		80,000
1年内返済長期借入金	110,549	110,421	△ 128		110,605
未払法人税等	5,172	1,972	△ 3,199		2,283
繰延税金負債	16,585	19,818	3,232		20,803
その他	188,792	234,800	46,007		210,035
小 計	659,796	633,920	△ 25,875	△ 3.9	647,115
II 固 定 負 債					
社債	130,229	130,229	-		230,000
長期借入金	705,957	737,727	31,770		773,290
退職給付引当金	129,061	128,579	△ 482		137,051
繰延税金負債	9,012	10,940	1,928		676
その他	125,303	114,662	△ 10,640		108,851
小 計	1,099,563	1,122,139	22,575	2.1	1,249,870
負 債 合 計	1,759,360	1,756,060	△ 3,300	△ 0.2	1,896,986
純 資 産 の 部					
I 株 主 資 本					
資本金	174,250	174,250	-		100,000
資本剰余金	79,096	79,094	△ 1		4,870
利益剰余金	24,776	20,379	△ 4,396		14,939
自己株式	△ 887	△ 860	26		△ 901
小 計	277,235	272,864	△ 4,371	△ 1.6	118,908
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	3,557	3,339	△ 217		8,603
繰延ヘッジ損益	35,314	42,624	7,309		59,956
為替換算調整勘定	△ 5,020	△ 4,999	20		△ 5,872
小 計	33,851	40,964	7,112	21.0	62,687
III 少 数 株 主 持 分	20,785	20,228	△ 557	△ 2.7	26,864
純 資 産 合 計	331,873	334,057	2,183	0.7	208,460
負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,091,233	2,090,117	△ 1,116	△ 0.1	2,105,447

(注) 有形固定資産の減価償却累計額

前期 1,497,366百万円

当第1四半期 1,487,128百万円

前第1四半期 1,557,819百万円

四半期連結損益計算書

科 目	前第1四半期 (平成18年4月1日) (～18年6月30日)	当第1四半期 (平成19年4月1日) (～19年6月30日)	増 減 (△印減)		前 期 (平成18年4月1日) (～19年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
I 営 業 収 益	百万円 522,220	百万円 520,676	百万円 △ 1,543	% △ 0.3	百万円 2,301,915
II 事 業 費	462,637	439,902	△ 22,735	△ 4.9	1,885,211
営 業 総 利 益	59,583	80,774	21,191	35.6	416,703
III 販売費及び一般管理費	91,521	89,321	△ 2,200	△ 2.4	393,785
営 業 利 益 又 は 損 失 (△)	△ 31,938	△ 8,546	23,391	-	22,917
IV 営 業 外 収 益	3,620	13,320	9,699	267.9	33,834
受取利息	511	1,104	592		3,471
受取配当金	758	865	107		2,470
持分法による投資利益	553	804	250		2,481
為替差益	718	8,644	7,926		18,036
そ の 他	1,078	1,901	823		7,374
V 営 業 外 費 用	7,279	7,996	717	9.9	36,175
支払利息	4,931	5,108	176		19,068
航空機材処分損	1,506	1,984	478		12,257
そ の 他	841	903	62		4,849
経 常 利 益 又 は 損 失 (△)	△ 35,596	△ 3,222	32,373	-	20,576
VI 特 別 利 益	3,260	2,314	△ 946	△ 29.0	52,413
固定資産売却益	1,237	-	△ 1,237		8,822
投資有価証券売却益	-	1,440	1,440		34,338
厚生年金基金代行部分返上益	1,551	-	△ 1,551		-
退職給付制度一部終了益	460	-	△ 460		-
そ の 他	11	874	862		9,251
VII 特 別 損 失	1,218	1,549	330	27.2	20,933
固定資産処分損	412	570	157		3,546
減損損失	-	-	-		2,600
特別退職金	318	498	179		8,517
退職給付制度一部終了損	-	-	-		2,291
退職給付会計に係る原則法変更時差異	322	370	47		-
そ の 他	165	110	△ 54		3,976
税金等調整前四半期（当期）純利益 又は純損失(△)	△ 33,554	△ 2,458	31,096	-	52,055
税金費用	△ 6,892	2,028	8,921	-	64,378
少数株主利益又は損失(△)	115	△ 196	△ 312	-	3,945
四半期（当期）純損失(△)	△ 26,777	△ 4,290	22,487	-	△ 16,267

四 半 期 連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

当第1四半期（平成19年4月1日 ～ 平成19年6月30日）

科 目	株 主 資 本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成19年3月31日 残高（百万円）	174,250	79,096	24,776	△ 887	277,235
四半期中の変動額					
四半期純損失			△ 4,290		△ 4,290
連結範囲の変動等			△ 106		△ 106
持分法適用会社の持分比率の変動				44	44
自己株式の取得				△ 29	△ 29
自己株式の処分		△ 1		11	9
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額（純額）					
四半期中の変動額合計（百万円）	-	△ 1	△ 4,396	26	△ 4,371
平成19年6月30日 残高（百万円）	174,250	79,094	20,379	△ 860	272,864

科 目	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高（百万円）	3,557	35,314	△ 5,020	33,851	20,785	331,873
四半期中の変動額						
四半期純損失						△ 4,290
連結範囲の変動等						△ 106
持分法適用会社の持分比率の変動						44
自己株式の取得						△ 29
自己株式の処分						9
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額（純額）	△ 217	7,309	20	7,112	△ 557	6,555
四半期中の変動額合計（百万円）	△ 217	7,309	20	7,112	△ 557	2,183
平成19年6月30日 残高（百万円）	3,339	42,624	△ 4,999	40,964	20,228	334,057

発行済株式（普通株式）の株式数

前期末 2,732,383千株 当四半期増加 一千株 当四半期減少 一千株 当第1四半期末 2,732,383千株

自己株式（普通株式）の株式数

前期末 2,934千株 当四半期増加 124千株 当四半期減少 175千株 当第1四半期末 2,883千株

（注）自己株式の株式数の増加124千株は、単元未満株式の買取請求に伴う買い取りによるものであり、自己株式の株式数の減少は、単元未満株式買増請求に伴う売却40千株及び持分法適用会社の当社持分比率変動に伴う当該会社が所有する自己株式（当社株式）の当社帰属分の減少135千株によるものである。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当第1四半期 (平成19年4月1日) (～19年6月30日)	前 期 (平成18年4月1日) (～19年3月31日)
	金 額	金 額
	百万円	百万円
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前四半期(当期)純利益又は純損失(△)	△ 2,458	52,055
2. 減価償却費	28,752	117,561
3. 有価証券及び投資有価証券売却損益及び評価損	△ 1,407	△ 34,028
4. 固定資産除売却損益及び減損損失	1,675	8,459
5. 退職給付引当金増減額	△ 490	△ 10,308
6. 受取利息及び受取配当金	△ 1,969	△ 5,941
7. 支払利息	5,108	19,068
8. 為替差損益	△ 799	166
9. 持分法による投資損益	△ 804	△ 2,481
10. 受取手形及び営業未収入金の増減額	△ 1,428	△ 32,437
11. 貯蔵品の増減額	△ 4,536	813
12. 営業未払金の増減額	△ 19,978	33,592
13. その他	36,323	486
小 計	37,985	147,005
14. 利息及び配当金の受取額	2,299	6,982
15. 利息の支払額	△ 5,126	△ 19,154
16. 法人税等の支払額	△ 4,126	△ 7,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,032	127,748
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入による支出	△ 458	△ 8,751
2. 定期預金の払戻による収入	6,727	1,121
3. 固定資産の取得による支出	△ 46,391	△ 153,251
4. 固定資産の売却による収入	19,638	54,697
5. 有価証券の取得による支出	△ 216	△ 11,759
6. 有価証券の売却及び償還による収入	—	6,039
7. 投資有価証券の取得による支出	△ 1,002	△ 5,126
8. 投資有価証券の売却及び償還による収入	6,933	43,146
9. 連結範囲変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	9,552
10. 貸付金の貸付による支出	△ 328	△ 2,051
11. 貸付金の回収による収入	1,589	4,799
12. 事業譲渡による収入	—	4,944
13. その他	111	423
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,397	△ 56,216
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金増減額	△ 1,853	2,556
2. 長期借入による収入	61,080	22,122
3. 長期借入金の返済による支出	△ 29,991	△ 112,815
4. 株式の発行による収入	—	147,607
5. 社債の償還による支出	△ 50,000	△ 109,771
6. 親会社による配当金支払額	—	△ 18
7. 少数株主への配当金支払額	△ 210	△ 584
8. その他	△ 988	△ 2,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,963	△ 53,007
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,034	414
V. 現金及び現金同等物の増減額	△ 3,292	18,937
VI. 現金及び現金同等物期首残高	191,381	172,132
VII. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	310
VIII. 現金及び現金同等物四半期末(期末)残高	188,088	191,381

(注) 四半期については当四半期より開示を行っているため、前第1四半期についての記載はしておりません。

四半期(期末)連結貸借対照表上の勘定残高と四半期(期末)連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物四半期末(期末)残高との調整

	当第1四半期	前 期
現金及び預金勘定	190,364	198,933
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 3,059	△ 9,329
有価証券のうち3ヶ月以内満期短期投資	783	1,777
現金及び現金同等物	188,088	191,381

セグメント情報

前第1四半期 (平成18年4月1日 ～ 平成18年6月30日)

(単位：百万円)

セグメント 科 目	航空 運送事業	航空運送 関連事業	旅行企画 販売事業	カード・ リース事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
①外部顧客に対する売上高	364,621	37,269	83,436	3,965	32,926	522,220	-	522,220
②セグメント間の内部売上高 又は振替高	45,347	49,093	1,928	11,724	16,838	124,932	(124,932)	-
計	409,969	86,362	85,364	15,690	49,765	647,153	(124,932)	522,220
営業費用	443,015	85,766	87,366	14,298	48,751	679,199	(125,040)	554,158
営業利益又は損失 (△)	△33,046	596	△2,001	1,391	1,013	△32,045	(△107)	△31,938

当第1四半期 (平成19年4月1日 ～ 平成19年6月30日)

(単位：百万円)

セグメント 科 目	航空 運送事業	航空運送 関連事業	旅行企画 販売事業	カード・ リース事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
①外部顧客に対する売上高	375,780	36,800	88,432	4,635	15,027	520,676	-	520,676
②セグメント間の内部売上高 又は振替高	46,291	49,400	982	11,877	9,548	118,099	(118,099)	-
計	422,071	86,200	89,414	16,513	24,575	638,776	(118,099)	520,676
営業費用	432,970	84,780	90,544	15,293	23,969	647,558	(118,334)	529,223
営業利益又は損失 (△)	△10,899	1,420	△1,129	1,220	606	△8,781	(△235)	△8,546

前期 (平成18年4月1日 ～ 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

セグメント 科 目	航空 運送事業	航空運送 関連事業	旅行企画 販売事業	カード・ リース事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
①外部顧客に対する売上高	1,601,152	172,252	370,979	15,500	142,029	2,301,915	-	2,301,915
②セグメント間の内部売上高 又は振替高	200,367	196,488	8,745	50,320	73,872	529,794	(529,794)	-
計	1,801,520	368,741	379,725	65,820	215,901	2,831,709	(529,794)	2,301,915
営業費用	1,798,901	360,391	380,546	59,923	208,610	2,808,373	(529,376)	2,278,997
営業利益又は損失 (△)	2,618	8,350	△821	5,897	7,291	23,336	(418)	22,917

(注1) 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

(注2) 「その他事業」には、ホテル・リゾート事業及び商事・流通その他事業が含まれている。

航空運送事業セグメント 部門別売上高

科目		前第1四半期 平成18年4月1日 ～ 18年6月30日	構成比	当第1四半期 平成19年4月1日 ～ 19年6月30日	構成比	前年 同期比	前 期 平成18年4月1日 ～ 19年3月31日	構成比
国 際 線		百万円		百万円			百万円	
	旅客収入	167,866	41.0%	172,126	40.8%	102.5%	724,889	40.3%
	貨物収入	43,815	10.7%	44,433	10.5%	101.4%	190,500	10.6%
	郵便収入	2,086	0.5%	2,221	0.5%	106.4%	9,200	0.5%
	手荷物収入	479	0.1%	499	0.1%	104.1%	1,975	0.1%
	小計	214,248	52.3%	219,281	51.9%	102.3%	926,565	51.5%
国 内 線	旅客収入	150,997	36.8%	155,414	36.8%	102.9%	675,680	37.5%
	貨物収入	6,853	1.7%	6,763	1.6%	98.7%	28,938	1.6%
	郵便収入	2,518	0.6%	2,408	0.6%	95.6%	10,858	0.6%
	手荷物収入	60	0.0%	70	0.0%	116.7%	298	0.0%
	小計	160,430	39.1%	164,656	39.0%	102.6%	715,774	39.7%
国際線・国内線合計		374,678	91.4%	383,937	90.9%	102.5%	1,642,340	91.2%
その他の航空運送収益		13,680	3.3%	15,064	3.6%	110.1%	60,917	3.4%
付帯事業収入		21,610	5.3%	23,069	5.5%	106.8%	98,262	5.4%
合計		409,969	100.0%	422,071	100.0%	103.0%	1,801,520	100.0%

(注)金額については切捨処理、各比率については四捨五入処理している。

連 結 輸 送 実 績

内 際 別	(期間) (項目)	前第1四半期 平成18年 4月 1日 ～ 18年 6月30日	当第1四半期 平成19年 4月 1日 ～ 19年 6月30日	前年同期比 (利用率は ポイント差)
国 際 線	有償旅客数(人)	3,192,191	3,091,999	96.9%
	有償旅客キロ(千人キロ)	15,341,359	14,024,825	91.4%
	有効座席キロ(千席キロ)	21,961,711	20,675,767	94.1%
	有償座席利用率(%)	69.9%	67.8%	△ 2.1
	有償貨物トン・キロ(千トン・キロ)	1,049,579	1,071,818	102.1%
	郵便トン・キロ(千トン・キロ)	38,548	40,685	105.5%
	有償(合計)トン・キロ(千トン・キロ)	2,510,256	2,412,255	96.1%
	有効トン・キロ(千トン・キロ)	3,819,694	3,714,138	97.2%
	有償重量利用率(%)	65.7%	64.9%	△ 0.8
国 内 線	有償旅客数(人)	10,368,755	10,028,920	96.7%
	有償旅客キロ(千人キロ)	7,724,386	7,459,864	96.6%
	有効座席キロ(千席キロ)	12,779,296	12,592,882	98.5%
	有償座席利用率(%)	60.4%	59.2%	△ 1.2
	有償貨物トン・キロ(千トン・キロ)	90,637	94,032	103.7%
	郵便トン・キロ(千トン・キロ)	19,327	20,055	103.8%
	有償(合計)トン・キロ(千トン・キロ)	697,319	673,080	96.5%
	有効トン・キロ(千トン・キロ)	1,500,428	1,475,472	98.3%
	有償重量利用率(%)	46.5%	45.6%	△ 0.9
合 計	有償旅客数(人)	13,560,946	13,120,919	96.8%
	有償旅客キロ(千人キロ)	23,065,745	21,484,689	93.1%
	有効座席キロ(千席キロ)	34,741,007	33,268,649	95.8%
	有償座席利用率(%)	66.4%	64.6%	△ 1.8
	有償貨物トン・キロ(千トン・キロ)	1,140,216	1,165,850	102.2%
	郵便トン・キロ(千トン・キロ)	57,875	60,740	105.0%
	有償(合計)トン・キロ(千トン・キロ)	3,207,575	3,085,335	96.2%
	有効トン・キロ(千トン・キロ)	5,320,122	5,189,610	97.5%
	有償重量利用率(%)	60.3%	59.5%	△ 0.8

(注)

①国際線：(株)日本航空インターナショナル+日本アジア航空(株)+(株)ジャルウェイズ

国内線：(株)日本航空インターナショナル+日本トランスオーシャン航空(株)+(株)ジャルエクスプレス

+日本エアコミューター(株)+(株)北海道エアシステム+(株)ジェイエア+琉球エアコミューター(株)

ただし、前第1四半期は、

国際線：(株)日本航空インターナショナル+日本アジア航空(株)+(株)ジャルウェイズ

国内線：(株)日本航空インターナショナル+(株)日本航空ジャパン+日本トランスオーシャン航空(株)

+(株)ジャルエクスプレス+日本エアコミューター(株)+(株)北海道エアシステム+(株)ジェイエア

+琉球エアコミューター(株)

②数字については切捨処理、比率については四捨五入処理している。